

1111122223333

特殊関係者を有する者	名称	〇〇株式会社							
	所在地	港区※※1-1-1							
市内の主たる事業所	事業所名	横浜支店							
	所在地	西区※※2-2-2 ☆ビル							
事業年度		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
市内全事業所合計の		事業所床面積	非課税床面積	判定対象床面積①	従業者	非課税従業者	判定対象従業者②		
		A m ²	B m ²	A-B m ²	A 人	B 人	A-B 人		
		258.75	0.00	258.75	10	0	10		
みなし共同事業に係る事業所	ビル名等	横浜支店							
	所在地	西区※※2-2-2 ☆ビル							
特殊関係者(みなし共同事業者)									
特殊関係者を有する者の事業年度末日現在の状況									
名称	事業所床面積		非課税床面積		判定対象床面積		従業者数	非課税従業者	判定対象従業者
所在地	A m ²		B m ²		A-B m ²		A 人	B 人	A-B 人
判定の基礎となった事実	202.81		0.00		202.81		78	0	78
●●株式会社	398.04		0.00		398.04		18	5	13
西区※※2-2-2 ☆ビル									
地方税法施行令 第56条の21 第6号(同族会社)									
株式会社◎◎									
中区※※3-3-3 ■タワー									
地方税法施行令 第56条の21 第7号(間接同族)									
小計	600.85		0.00		③ 600.85		96	5	④ 91
免税点の判定	事業所床面積 ①+③		859.60 m ²		従業者数 ②+④		101 人		
備考	上記に記載する特殊関係者との合算による免税点判定 結果。例の場合、従業者割がみなし共同事業の対象となり課税。								